様式第８号（第11条関係）

　　　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

　　　　年度鳥取県カスタム型デジタル変革推進補助金進捗状況報告書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　号による交付決定（及び 年 月 日付 第 号による変更交付決定）に係る事業について、　年　月　日現在の進捗状況を、鳥取県カスタム型デジタル変革推進補助金交付要綱（令和４年４月１日付第２０２１００３２６８４６号鳥取県商工労働部長通知）第11条第１項の規定により、別紙のとおり報告します。

様式第８号　（別紙様式１）

補助事業の進捗状況　（　　年　月　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県カスタム型デジタル変革推進補助金 |
| 交付決定通知年月日及び番号 | ※ 変更交付決定通知も含めること。 |
| 補助対象期間 | 開始 | 年　月　日 | 終了 | 年　月　日※最長１２ヶ月 |

１　予算の執行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 算定基準額（補助対象経費） | 交付決定額 |
| 交付決定 | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 前年度までの実績① | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 当該年度の実績② | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 翌年度以降の実施計画　③ | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |

（注）上表の①、②、③の合計が交付決定欄と一致すること。

２　事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| （１）実施内容 |  |
| （２）事業実施の成果（デジタル化・ＤＸ全般） | ※成果は可能な限り定量的に記載のこと。 |
| （３）事業実施の成果（デジタル化・ＤＸ推進人材育成） |  |
| （４）外部専門家活用の内容 |  |
| （５）事業実施後の改善点及び今後の予定 |  |

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

３　消費税等の取扱い

以下のいずれかに○をすること。

 一般課税事業者　・　簡易課税事業者　・　免税事業者

（添付書類）事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物、導入機器の写真等）

様式第８号　（別紙様式２）

当該年度に係る補助事業収支決算書

※ 当該年度の収入・支出実績の明細を記載してください。

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助対象経費の額） | 資金の調達先 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 本 補 助 金 |  |  |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先（所在地） | 補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経　　費（消費税等については下記参照） | 負担区分 |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） |

※補助率１／２

※千円未満切捨

（注）　１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　括弧内には交付決定時の金額を記載すること。

３　消費税及び地方消費税は補助対象経費から除くものとする。

ただし補助事業者が免税事業者、簡易課税事業者、又は仕入控除税額が明らかでないときは、補助対象経費に消費税等の額を含めることができる。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）